

からだ・くらし・すこやかに

第183期

事業報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第183期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の事業の概況をご報告申し上げます。

平成15年6月



取締役社長

岩尾健次郎

営業の概況

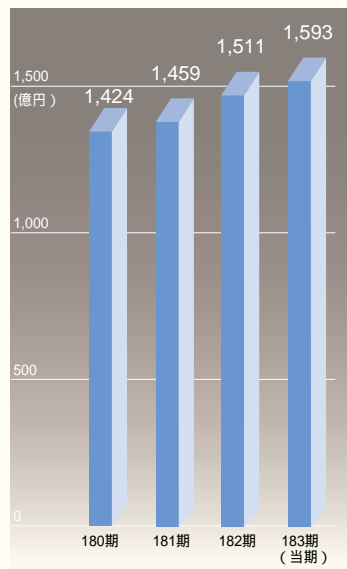
当期の日本経済は、株安の進行、不良債権問題にかかる金融システム不安、デフレ不況の長期化等、景気は引き続き不透明な状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、昨年4月には薬価基準の改定が実施され、10月には高齢者医療費負担増を伴う健康保険法が改定される等、薬剤費を始めとする医療費抑制策が浸透するなか、外資系企業の国内での営業攻勢が加速され、ますます厳しい状況で推移いたしました。

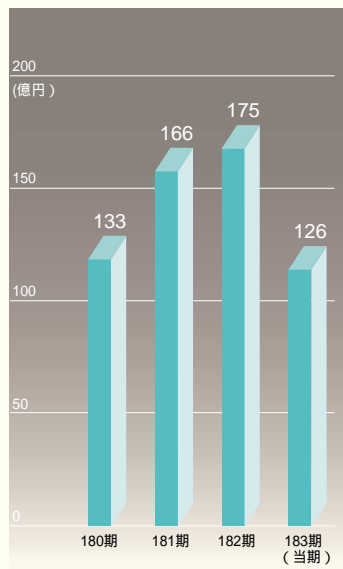
このような状況のもとで、当社は本年度を起点とする第2期中期経営計画を策定し、「質的経営の実現—存続に向けた革新への挑戦—」を基本方

針として、研究・開発・営業の各部門が積極的、効率的に連携し、製品のポテンシャルを最大限に引き出す戦略を推進してきました。その結果、売上高は1,593億1千6百万円(前期比5.4%増)となりました。しかし、営業利益は、薬価基準の改定、製品構成の変化、新発売品目にかかる初期販促費用の投入及び研究開発費の増加により123億7千4百万円(前期比25.1%減)となりました。また、経常利益は126億3千万円(前期比28.0%減)となりました。当期利益は、株安の影響による投資有価証券の評価損及び特別退職金を計上し、64億2千2百万円(前期比32.2%減)となりました。

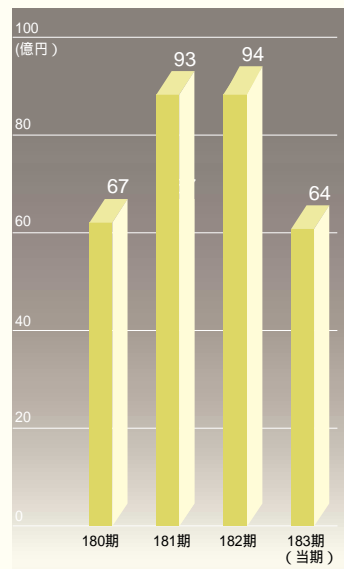
売上高の推移



経常利益の推移



当期利益の推移



事業別売上高

医薬品事業では、消化管運動促進剤「ガスモチン」、持続性抗アレルギー剤「エバステル」、末梢循環改善剤「プロレナール」、抗てんかん剤「エクセグラン」、経口血糖降下剤「グリミクロン」、マクロライド系抗生物質製剤「クラリシッド」及び経腸栄養剤「エンシュア・リキッド」並びに当期において新発売いたしました広範囲経口抗菌剤「ガチフロ」、吸入ステロイド喘息治療剤「キューバル」及びH.ピロリ菌感染体内診断薬「ピロニック」を中心に販売に努力いたしました。その結果、売上高は1,213億7百万円(前期比5.5%増)となりました。

動物関連事業では、犬系状虫症予防剤「カルドメック」及び抗菌性化学療法剤「ピクタス」等の動物用医薬品並びに犬猫用特別療法食等を中心に販売に注力するとともに、昨年11月に田辺製薬株式会社より動物薬事業を譲り受けました結果、売上高は268億1千5百万円(前期比8.8%増)となりました。

その他の事業では、天然増粘安定剤「エコーガム」及び「グリロイド」、天然調味料「アジボール」等の食品添加物、工業薬品並びに研究検査用資材等の販売に努めましたが、市況が低迷し、売上高は111億9千3百万円(前期比2.7%減)となりました。

会社に対処すべき課題

医薬品業界では、本年4月に被保険者本人の負担増等を伴う健康保険法の改定がありました。さらに医療制度の抜本的改革が論議され、医療費抑制策がますます浸透するなかで、世界的規模での再編が進み、企業間競争がますます激化し、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社といたしましては、第2期中期経営計画が2年目に入り、その基本方針である「質的経営の実現」に向けて、国内医薬品事業及び関連事業の収益性拡大、海外事業基盤の整備、生産性の向上をはかり、経営基盤を確固たるものにし、業績の向上に邁進する所存であります。

研究開発の状況

主力である医療用医薬品事業では、血管系疾患、精神神経系疾患、感染症、免疫・炎症性疾患の4つの領域を重点指向研究領域と位置付けて探索研究活動を推進しております。当社では研究開発の効率化と期間短縮のために組織横断的な「プロジェクト制」を導入しておりますが、昨年12月にはこれを支援するための「研究開発プロジェクト管理システム」を稼働させ、一層の効率的な研究開発活動に取り組んでおります。剤型追加申請中であった癌疼痛治療剤「オプソ内服液」は本年3月に製造承認されました。現在、癌疼痛治療剤「アンベック注」の新投与経路追加及び経口血糖降下剤「グリミクロン」の剤型追加を製造承認申請中であります。

また、糖尿病治療剤「AJ-9677」、糖尿病合併症治療剤「AS-3201」、痴呆治療剤「AC-3933」及び不安・うつ病治療剤「AC-5216」等が国内外で臨床試験段階であります。抗てんかん剤「エクセグラン」についてはパーキンソン病への、当社の国際戦略製品である消化管運動促進剤「ガスモチン」については胃切除後症候群への適応症追加試験を行っております。

昨年12月には、当社が自社開発中の「AS-3201」に関して杏林製薬株式会社と日本において共同開発、並行販売することに合意し、覚書を締結いたしました。

動物用医薬品事業では、自社開発の動物用抗菌剤「ピクタス」シリーズのラインナップ充実に注力し、犬用感染症治療剤「ピクタスS MTクリーム」の猫への適応拡大及びブタ呼吸器感染症治療剤「ピクタス水溶散」を申請中であります。

設備投資の状況

当期の設備投資額は64億1百万円で、当期中に完成した主なものは、鈴鹿工場の注射剤棟であります。また、継続中の主なものとして鈴鹿工場の包装棟及び資材センターの建設があります。

研究開発プロジェクト管理システム稼働

当社では研究開発の効率化と期間短縮のために、かねてから組織横断的な「プロジェクト制」を導入しておりますが、これを支援するための「**研究開発プロジェクト管理システム**」を平成14年12月から稼働させました。本システムは研究開発プロジェクトの全体計画、各プロジェクトのスケジュールと進捗状況、ならびにリソース(費用、人員)に関する情報などを一元管理することができます。本システムの利用により、マネジメント層、試験実施部門、企画管理部門が研究開発プロジェクトに関する情報をリアルタイムに共有することができ、各プロジェクトの全体計画を把握しリソース配分をも考慮した適切なスケジュールの立案が行えます。また、局面毎に発生する課題や問題点の早期発見、早期問題解決を図れるものと期待しています。

糖尿病合併症治療薬開発に関する覚書締結

当社と杏林製薬株式会社は、当社が国際戦略製品として開発中の糖尿病合併症治療剤「AS-3201」の日本国内市場を対象に両社で共同開発及び並行販売することに合意し、その基本的事項に関する覚書を平成14年12月に締結いたしました。「AS-3201」は、アルドース還元酵素を強力に阻害することにより細胞内のソルビール蓄積を抑制し、糖尿病合併症の一つである糖尿病性神経障害を改善する薬剤として開発されています。現在、米国とカナダにおいて自社開発中です。糖尿病性神経障害は、合併症の中でも発症頻度が高く(糖尿病患者の約4割)、糖尿病発病後の比較的早い時期から症状が現れ、QOLの低下を招くもので、有効な薬剤開発が期待されています。

今後、両社は本剤の臨床試験の結果を評価して本格的な共同開発に取り組み、本剤の早期上市に努めていきます。

新製品 ニュース

イベルメクチン注射剤

タナメックス® 注

平成15年3月発売



「タナメックス® 注」は、英国のECOアニマルヘルス社にて開発された牛及び豚の内部・外部寄生虫の駆除を目的としたイベルメクチンを主成分とする注射剤です。イベルメクチンは、ペット、牛、豚及び馬の寄生虫対策に世界で汎用されている薬剤です。この「タナメックス® 注」は、新しい製剤技術により、製剤の粘性が低く注射しやすいこと、また注射時の動物への刺激や痛みが少ないことなど他の競合品に比べて生産農場での作業性に優れた製品です。当社は、自社品の抗菌性化学療法剤「ピクタス® 注射液」と併せて、今後、更に畜産分野への事業拡大を図ってまいります。

1日1回で効く
みずむし・たむし治療薬

新マルピー水虫薬G

平成15年3月発売



当社は本年3月に子会社のマルピー薬品株式会社を通じて「新マルピー水虫薬G」を新発売いたしました。

本品は、平成13年3月に発売した新マルピー水虫薬シリーズの姉妹品で、液剤、クリーム剤に続くゲル剤の剤型追加となります。

新マルピー水虫薬シリーズは、医療用からスイッチした成分であるイミダゾール系の抗真菌剤ピホナゾールが水虫菌(白癬菌)に優れた効果を現します。更に抗炎症剤としてグリチルレチン酸、水虫の痒みを抑える鎮痒剤のクロタチオンと局所麻酔剤のリドカイン、雑菌を抑え水虫の嫌な臭いを防ぐ殺菌剤の塩化ベンザルコニウムなどを配合し、総合的な効果を示す水虫薬です。

また、本品はゲルタイプですので非常に伸びが良く、塗布後ゲルの表面が乾くと薄い皮膜を作りますので、薬剤が効果的に吸収され、特にカサカサ型の水虫に効果を発揮します。

この度、ゲルタイプが加わったことにより、カサカサ型やジクジク型、小水疱型など水虫の様々な症状に、液・クリーム・ゲルと最適な剤型を選択できるようになりました。

貸借対照表

(百万円)

科目	第182期(前期) 平成14年3月31日現在	第183期(当期) 平成15年3月31日現在
資産の部		
流動資産	113,388	110,798
現金及び預金	22,567	12,153
受取手形	4,311	4,172
売掛金	56,893	60,217
有価証券	2,637	5,028
製品及び商品	12,074	15,645
半製品及び仕掛品	4,565	3,448
原材料及び貯蔵品	5,325	4,195
前払費用	1,399	2,324
短期債権	408	185
未収金	812	448
繰延税金資産	2,423	2,998
貸倒引当金	31	19
固定資産	66,630	70,627
有形固定資産	33,170	35,287
建物	16,700	16,978
構築物	668	630
機械及び装置	4,772	5,671
車両及び運搬具	25	31
工具、器具及び備品	1,656	2,021
土地	5,205	5,174
建設仮勘定	4,141	4,778
無形固定資産	1,421	1,663
営業権	—	219
ソフトウェア	1,336	1,271
その他の無形固定資産	85	172
投資等	32,038	33,677
投資有価証券	24,545	22,104
子会社株式	725	725
長期貸付金	1,661	1,482
長期前払費用	1,776	4,082
繰延税金資産	1,958	3,808
その他の投資等	1,633	1,815
貸倒引当金	262	341
資産合計	180,019	181,426

有形固定資産の
減価償却累計額

44,561百万円

46,106百万円

(百万円)

科目	第182期(前期) 平成14年3月31日現在	第183期(当期) 平成15年3月31日現在
負債の部		
流動負債	45,249	57,676
支払手形	6,451	3,583
買掛金	22,174	26,017
1年以内に償還予定の転換社債	—	11,118
未払金	3,302	5,541
未払消費税等	671	83
未払費用	1,832	1,763
未払法人税等	4,884	3,804
預り金	1,010	881
賞与引当金	3,855	3,990
返品調整引当金	61	54
売上割戻引当金	1,004	838
固定負債	20,018	8,877
転換社債	11,118	—
退職給付引当金	8,445	8,373
役員退職慰労引当金	455	504
負債合計	65,268	66,554
資本の部		
資本金	13,444	13,444
資本剰余金	15,860	15,860
資本準備金	15,860	15,860
利益剰余金	83,539	88,136
利益準備金	3,033	3,033
特別償却準備金	8	6
固定資産圧縮積立金	75	75
別途積立金	70,110	77,710
当期末処分利益	10,313	7,310
(うち当期利益)	(9,470)	(6,422)
株式等評価差額金	1,953	753
自己株式	46	3,321
資本合計	114,750	114,872
負債及び資本合計	180,019	181,426

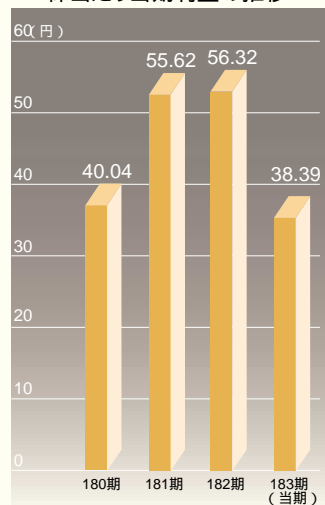
当期と比較を容易にするため、前期の貸借対照表の資本の部については、平成14年4月1日施行の商法施行規則に準拠し、表示しております。

損益計算書

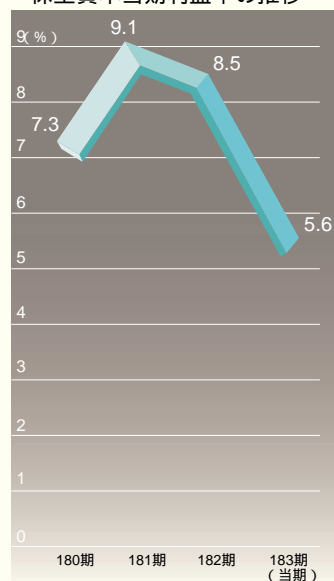
(百万円)

科目	第182期(前期)	第183期(当期)
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	151,125	159,316
売上高	151,125	159,316
営業費用	134,593	146,941
売上原価	90,043	97,960
返品調整引当金戻入額	1	7
販売費及び一般管理費	44,551	48,988
営業利益	16,532	12,374
営業外損益の部		
営業外収益	2,807	2,108
受取利息及び配当金	1,117	949
雑収益	1,689	1,159
営業外費用	1,807	1,852
支払利息	247	191
雑損失	1,559	1,661
経常利益	17,532	12,630
特別損益の部		
特別利益	1,978	2,187
投資有価証券売却益	1,852	1,852
固定資産売却益	126	335
特別損失	2,026	2,191
投資有価証券評価損	1,363	1,469
特別退職金	169	722
投資有価証券償還損	492	—
税引前当期利益	17,485	12,626
法人税、住民税及び事業税	8,847	7,726
法人税等調整額	832	1,521
当期利益	9,470	6,422
前期繰越利益	1,557	1,716
中間配当額	714	827
当期末処分利益	10,313	7,310

1株当たり当期利益の推移



株主資本当期利益率の推移



利益処分

(円)

科目	第182期(前期)	第183期(当期)
当期末処分利益	10,313,388,255	7,310,997,513
特別償却準備金取崩額	1,248,031	1,098,545
計	10,314,636,286	7,312,096,058
これを次のとおり処分します。		
利益配当金	966,846,452 (1株につき5円75銭)	826,189,205 (1株につき5円)
役員賞与金 (うち監査役分)	31,000,000 (9,000,000)	28,000,000 (8,430,000)
固定資産圧縮積立金	—	161,818,927
別途積立金	7,600,000,000	4,500,000,000
次期繰越利益	1,716,789,834	1,796,087,926

第183期(当期)注記

- 平成14年12月6日に827,844,620円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。
- 特別償却準備金の取崩額及び固定資産圧縮積立金の積立額は租税特別措置法の規定によるものであります。

連結貸借対照表

(百万円)

科目	前期	当期
	平成14年3月31日現在	平成15年3月31日現在
資産の部		
流動資産	119,247	116,240
現金及び預金	23,971	13,906
受取手形及び売掛金	64,766	67,040
有価証券	2,648	5,089
たな卸資産	22,770	24,134
繰延税金資産	2,497	3,095
その他	2,697	3,059
貸倒引当金	104	85
固定資産	67,586	71,175
有形固定資産	33,637	35,374
建物及び構築物	17,381	17,618
機械装置及び運搬具	5,170	5,703
土地	5,205	5,174
建設仮勘定	4,141	4,778
その他	1,738	2,099
無形固定資産	1,458	1,689
営業権	—	219
その他	1,458	1,469
投資その他の資産	32,491	34,112
投資有価証券	25,398	22,891
繰延税金資産	2,057	4,023
その他	5,324	7,594
貸倒引当金	289	397
資産合計	186,834	187,416

(百万円)

科目	前期	当期
	平成14年3月31日現在	平成15年3月31日現在
負債の部		
流動負債	49,783	61,506
支払手形及び買掛金	31,341	31,867
1年以内に償還予定の転換社債	—	11,118
未払法人税等	4,954	3,974
賞与引当金	4,074	4,196
返品調整引当金	61	54
売上割戻引当金	1,004	838
その他	8,346	9,457
固定負債	20,484	9,248
転換社債	11,118	—
退職給付引当金	8,878	8,705
役員退職慰労引当金	487	543
負債合計	70,267	70,755
少数株主持分	580	617
資本の部		
資本金	13,444	13,444
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	84,766	89,300
その他有価証券評価差額金	1,960	761
自己株式	46	3,321
資本合計	115,985	116,044
負債、少数株主持分及び資本合計	186,834	187,416

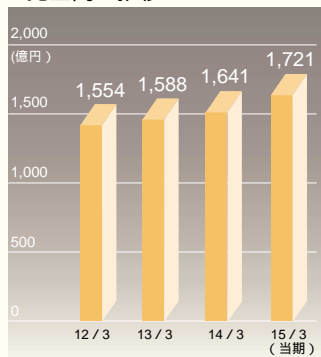
当期と比較を容易にするため、前期の連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則に準拠し、表示しております。

連結損益計算書

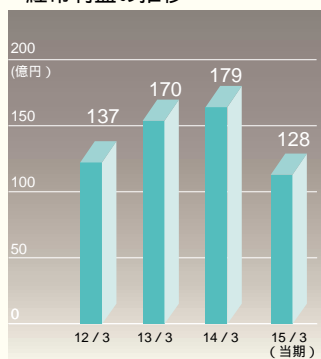
(百万円)

科目	前期	当期
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売上高	164,117	172,161
売上原価	100,074	108,053
返品調整引当金戻入額	1	7
売上総利益	64,043	64,115
販売費及び一般管理費	46,862	51,239
営業利益	17,181	12,876
営業外収益	2,572	1,885
受取利息及び配当金	1,076	858
その他	1,496	1,027
営業外費用	1,843	1,892
支払利息	261	204
その他	1,582	1,688
経常利益	17,910	12,869
特別利益	1,978	2,187
投資有価証券売却益	1,852	1,852
固定資産売却益	126	335
特別損失	2,026	2,339
投資有価証券評価損	1,363	1,494
特別退職金	169	845
投資有価証券償還損	492	—
税金等調整前当期純利益	17,863	12,717
法人税、住民税及び事業税	9,010	7,966
法人税等調整額	799	1,661
少数株主利益	56	48
当期純利益	9,595	6,364

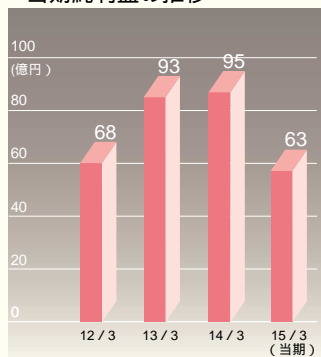
売上高の推移



経常利益の推移



当期純利益の推移



連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	前期	当期
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
税金等調整前当期純利益	17,863	12,717
減価償却費	4,333	5,316
資産増減等	4,714	2,950
法人税等の支払額	10,110	8,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,372	6,138
有価証券の取得・売却	3,759	1,637
投資有価証券の取得・売却	106	507
その他	4,760	9,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,107	7,745
配当金の支払額	1,438	1,801
転換社債の償還による支出	5,883	—
自己株式の増加額	43	3,275
その他	19	350
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,344	5,427
現金及び現金同等物の増減額	1,080	7,034
現金及び現金同等物の期首残高	25,013	23,933
現金及び現金同等物の期末残高	23,933	16,898

連結子会社

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主な事業内容
五協産業株式会社	100 百万円	52.48 %	食品添加物、化学製品、工業薬品等の販売及び輸出入
ニチエイ産業株式会社	10	100.00	不動産の賃貸、臨床検査及び医薬品等の試験検査
マルピー薬品株式会社	30	100.00	医薬品、衛生用品等の仕入及び販売
株式会社マルピー物流サービス	30	100.00	医薬品等の保管

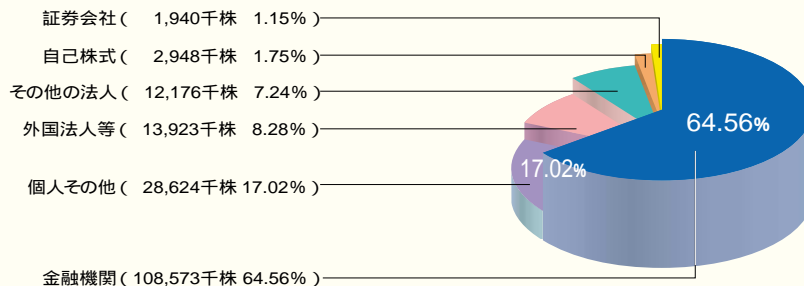
株式の状況

(平成15年3月31日現在)

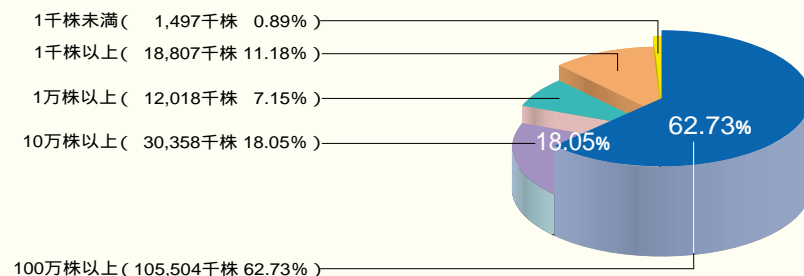
大株主	株主名	持株数	議決権比率
総株主の議決権の数 162,500個	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	13,231 千株	8.14 %
	日本生命保険相互会社	11,699	7.20
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	9,262	5.70
	住友生命保険相互会社	8,249	5.08
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	7,000	4.31
	ニッセイ同和損害保険株式会社	5,928	3.65
	第一生命保険相互会社	4,648	2.86
	株式会社UFJ銀行	4,612	2.84
	UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	4,070	2.50
	日興シテイ信託銀行株式会社 (投資口)	2,501	1.54
	計	71,200	43.82

所有者別状況

発行済株式の総数
168,184千株



所有株数別状況





本社ビル

会社概要 (平成15年3月31日現在)

商号 大日本製薬株式会社
 会社設立 明治30年5月14日
 資本金 13,444,047,360円
 従業員数 2,280名(出向者62名を除く)
 本社 〒541-0045
 大阪市中央区道修町二丁目6番8号
 電話(06)6203-5321

役員一覧 (平成15年3月31日現在)

代表取締役会長	渡守武 健	監査役(常勤)	村瀬 寛
代表取締役社長	宮武健次郎	監査役(常勤)	橋本 史智
執行役員		監査役	石井 通洋
常務取締役	関根 豊	監査役	臼井 孝之
常務取締役	井上 正	執行役員	田村 順一
執行役員		執行役員	水野 順一
取締役	藤田 尚	執行役員	徳田 賢司
専務執行役員		執行役員	廿日岩久典
取締役	船倉 敏朗	執行役員	中村 康彦
常務執行役員		執行役員	三塩 晋作
取締役	下川 徳明	執行役員	岡本富士雄
執行役員		執行役員	木村 義穂
取締役	兼田 紘信		
執行役員			
取締役	澤山 忠弘		
執行役員			

(注) 監査役 石井通洋及び臼井孝之は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決算期日 毎年3月31日
 定時株主総会開催時期 毎年6月
 同 総会権利行使株主確定日 毎年3月31日
 利益配当金受領株主確定日 毎年3月31日
 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
 公告掲載新聞 日本経済新聞 ただし、貸借対照表及び損益計算書を決算公告に代えて当社のホームページ(URL: <http://www.dainippon-pharm.co.jp/ir/index.html>)に掲載しております。
 名義書換代理人 〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
 同 事務取扱場所 〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先)
 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
 (インターネットホームページ URL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
 同 取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
 上場証券取引所 東京、大阪、名古屋

事業所

東京支社	103-0023	東京都中央区日本橋本町二丁目2番5号	(03)3270-2011
札幌支店	060-0061	札幌市中央区南一条西六丁目4番地1	(011)281-6101
仙台支店	980-0804	仙台市青葉区大町二丁目4番14号	(022)221-2681
東京第1支店	103-0023	東京都中央区日本橋本町二丁目2番5号	(03)3270-2021
東京第2支店	103-0023	東京都中央区日本橋本町二丁目2番5号	(03)3270-2023
横浜支店	231-0012	横浜市中区相生町六丁目113番地	(045)641-5872
甲信越支店	103-0023	東京都中央区日本橋本町二丁目2番5号	(03)3270-2022
名古屋支店	460-0002	名古屋市中区丸の内二丁目1番8号	(052)201-3341
京都支店	604-8161	京都市中京区烏丸通二条下ル饅頭屋町595番地の3	(075)251-1351
大阪支店	541-0045	大阪市中央区道修町二丁目6番8号	(06)6203-6321
神戸支店	658-0015	神戸市東灘区本山南町八丁目6番26号	(078)412-1401
広島支店	730-0016	広島市中区熨町2番16号	(082)224-0011
高松支店	760-0008	高松市中野町33番10号	(087)862-3888
福岡支店	812-0035	福岡市博多区中呉服町6番10号	(092)281-4531
鈴鹿工場	513-0818	鈴鹿市安塚町1450番地	(0593)82-8951
総合研究所	564-0053	吹田市江の木町33番94号	(06)6337-5876



インターネットホームページURL

<http://www.dainippon-pharm.co.jp/>